

2014年
12月16日
火曜日

安岡匡也 准教授（社会保障）

社会保障制度改革は負担の押し付け合いか？

去年のチャペル講話では、若年世代と老年世代との間で負担と受益の程度に不平等があるという世代間格差をテーマにして話をした。誰に負担を負ってもらうのか、若年世代が老年世代のどちらかという見方をすれば、現行制度では若い人に相対的に重い負担を負わせていると言えるだろう。それは、誤解を恐れずに言えば、負担の押し付けと見ることもできるであろう。

この負担の押し付けという観点で見れば、社会保障制度についてより深い議論ができるのかもしれない。一例として介護保険制度を挙げよう。介護保険制度とは介護保険料を払うことによって、原則1割の自己負担で介護サービスを利用できるというものである。介護保険の財源は税金と保険料によって賄われている。

介護を行う方としてホームヘルパーや介護福祉士の方がいる。ただ、これらの職業の待遇、特に給与面については新聞などでも知ることができるよう、あまり良いものとは言えない。介護サービスの価格に当たる介護報酬が政府によって決められているために、介護サービスの価格を事業者が自由に設定できない。それが介護市場で働く者の給料の低さとして反映されることとなる。介護職についてはこれからの日本では少子高齢化が進むことになるために、ますます需要されるものがある。ところが、沖藤氏の著書「沖藤典子（2010）『介護保険は老いを守るか』岩波新書」によれば、崇高な志を持って介護職に就いたとしても離職率が大きいことが示されている。離職の理由の1つとして、給料などの待遇が挙げられている。

では、そこで介護報酬を大幅に引き上げれば介護職の給与面での待遇はある程度改善され、その結果として、介護職で働きたいという労働者、すなわち、介護市場における労働供給は増加するであろう。従って、家族介護のために職を辞めなければならないといった者を減らすことが可能となる。となれば、家族介護によって職を辞めてしまい貧困に陥る、家族介護で疲れ果ててしまうといったことからの苦しみ無くすることができるとは思われる。

ただ、そのための財源として、税や社会保障料を引き上げなければならぬ。その際、介護を行う家族の負担を軽くするために介護職の給与的待遇を改善することを通じて介護労働者を増やすために、税や社会保障料を引き上げることの賛同を得ることはできるであろうか。その賛同

が得られなければ、負担は家族介護を行う者や介護労働市場で働く者に押し付けられることになる。

政策の政治的決定を考慮すると、大多数のグループが少数のグループに対して負担を押し付けるといことが起きうる。押し付けられる相手が社会的弱者である場合、それは社会保障制度と言えるのであろうか。実際は負担は片方だけが一方的に負うような形とはならず、両者負担の程度が議論とはなることが多いが、それでも少数派の意見は多数派に押されてしまう懸念がある。数の力だけではより良い制度にはならないことは明白である。そのためには、少数派の意見がきちんと考慮されるような仕組みが必要ではあろう。